

令和4年度 与那原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

No	事業名	事業概要	事業の対象	総事業費(円)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況 (実績概要)	効果、検証等	担当課名
					うち交付金 充当経費(円)	翌年繰越額 (交付金充当 額)(円)					
1	空店舗等再利用支援事業	本町の経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い活気を失いつつある。そこで、空き店舗等を活用し、新規出店にチャレンジする事業者を支援し賑わいの再生を図る。	町内の空き店舗等を活用し、物品の販売及びサービスの提供を行う個人及び事業者	6,774,400	6,774,400		R4.4.1	R5.3.17	中心市街地にある空き店舗の利用実態調査及び、空き店舗を活用して事業を行う事業者へ補助金を交付。 空き店舗調査:477,400円 申請件数:8件 交付決定件数:3件 給付総額:6,000,000円 その他:297,000円	【効果・検証】 3件の空き店舗が解消され、賑わいの創出につながっている。	観光商工課
2 34	チャレンジ事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の中、事業継続に向けた新たな取り組みや新規創業などにチャレンジする事業者または個人の後押しをするため、事業計画を募集し、採択を受けた者に対して補助金を交付する。	町内に事業者を有する事業者、又は、町内で新たに事業展開を予定している町内外の個人及び事業者	3,987,550	3,987,550		R4.4.1	R5.3.10	新規創業者や新しい取り組みにチャレンジする者に対し、最大50万円の補助金を交付。 申請件数:24件 交付決定件数:9件 給付総額:3,844,000円 その他経費:143,550円	【効果・検証】 新商品の開発や新たな事業展開のための設備導入など、計9者に対して補助を行った。 いずれも事業拡大につながったといえる。	観光商工課
3 22	労働者・事業者相談窓口設置事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた労働者や事業者のための相談窓口を設置し、国、県、町等が行う支援策に関する情報提供や申請代行を行う。	町内に住所登録がある方 町内に事業所を有する事業者	1,391,115	1,391,115		R4.4.1	R4.5.20	・相談件数:105件 うち事業者相談件数:103 うち労働者相談件数:2件 ・うち申請手続きに至った件数:92件	【効果・検証】新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町民や事業者の方が、国・県・町等の各種支援策を活用し、コロナ禍における生活の安定や事業の維持・継続を図ることを目的に相談窓口を設置した。 行政書士による情報提供や申請手続きの支援を行い87%以上の方が国や県、町の支援申請に繋がれたことは、事業実施の効果があったと言える。	観光商工課
4	就学継続支援事業	新型コロナウイルス感染症による休業等により著しく収入が減少した子育て世帯に対して学用品費等の一部を援助する	家計急変世帯(就学援助対象世帯を除く)の保護者	72,630	72,630		R4.4.1	R5.3.31	対象世帯へ4月から6月分の給食費、学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費を補助 対象世帯:1家庭(3人)	【効果・検証】新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変した世帯へ就学援助と同等の補助をすることで、経済的な負担軽減を図ることができた。	学校教育課
6	学校給食臨時休校等対策事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う臨時休校等により、給食提供食数の変更が生じた際の食材のキャンセルに係る納入事業者の損失を支援し、学校給食の安定供給を維持する。	沖縄県学校給食会	216,606	216,606		R4.4.1	R5.3.31	パン加工支援負担金:50,795円 米飯加工支援負担金:165,847円	【効果】沖縄県学校給食会の請求する支援負担金の100%を支払完了。 【検証】休校後も影響を受けることなく、安定供給を維持することができた。	学校教育課
7 41	教育ICT環境整備事業(機器整備)	学習用タブレット端末等を活用するために教室等において充電保管庫、電子黒板一式と職員室及び増築教室のAPの整備をすることによりGIGAスクール教育の推進を図る。	町立小中学校	11,336,600	11,336,600		R4.4.1	R5.3.17	AP・NW機器設置設定工事一式 工事請負費 5,610千円 充電保管庫 45台収容タイプ6台、 10台収容タイプ8台 備品購入費 2,365千円 電子黒板 4セット 備品購入費 3,361千円	【効果・検証】 ・教室Wi-fi環境整備率100% ・教室学習環境整備率100% 【検証】 教室及び職員室のWi-fi環境及びタブレットや電子黒板を使った学習環境を整備。児童生徒及び教職員のGIGAスクール教育の推進のための環境を整備した。	学校教育課
9	認可外学童利用料減免事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、町からの登園自粛要請に応じて学童クラブの利用を自粛した世帯に対して、利用料の減免を行い、保護者の経済的負担軽減を行った認可外学童クラブを支援する。	利用料を減免した認可外学童クラブ	43,862	43,862		R4.4.1	R5.3.17	登園を自粛した対象世帯に対し、施設が利用料減免を行った分の相当額を補助(1施設)	【効果】申請に対する補助率100% 【検証】登園自粛した日数に応じて利用料減免相当額を補助。世帯への経済的支援を行うとともに、登園自粛に協力的となり、感染拡大防止に繋がった。	子育て支援課

令和4年度 与那原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

No	事業名	事業概要	事業の対象	総事業費(円)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況 (実績概要)	効果、検証等	担当課名
					うち交付金 充当経費(円)	翌年繰越額 (交付金充当 額)(円)					
10	認可外保育園 利用料減免事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、町からの登園自粛要請に応じて保育園の利用を自粛した世帯に対して、利用料の減免を行った保育施設へ支援を実施する。	利用料を減免した認可外保育園	55,000	55,000		R4.4.1	R5.3.7	登園を自粛した対象世帯に対し、施設が利用料減免を行った分の相当額を補助(1施設)	【効果】申請に対する補助率100% 【検証】登園自粛した日数に応じて利用料減免相当額を補助。世帯への経済的支援を行うとともに、登園自粛に協力的となり、感染拡大防止に繋がった。	子育て支援課
11	保育園等副食 費助成事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、町からの登園自粛要請に応じて保育園の利用を自粛した世帯に対して、副食費(3歳以上)の減免を行い、保護者の経済的負担軽減を行った保育園等の運営を支援する。	副食費を減免した保育園等	580,720	580,720		R4.9.12	R4.12.2	登園を自粛した対象世帯に対し、施設が利用料減免を行った分の相当額を補助(9施設)	【効果】申請に対する補助率100% 【検証】登園自粛した日数に応じて副食費減免相当額を補助。世帯への経済的支援を行うとともに、登園自粛に協力的となり、感染拡大防止に繋がった。	子育て支援課
12	幼稚園副食費 助成事業	新型コロナウイルス感染症対策のため行われた幼稚園の臨時休園に伴い、本来副食費の減免を受けられた対象者が休園中に負担した昼食代として副食費相当部を補助し、家計に与える影響を緩和する必要がある。	副食費減免世帯	47,946	47,946		R4.4.1	R5.3.31	公立幼稚園の全対象保護者	【効果】申請に対する助成率100% 【検証】全ての対象者へ助成を完了した。登園自粛した日数に応じて昼食費相当分を助成することで、世帯への経済的支援を行うとともに、登園自粛に協力的となり、感染拡大防止に繋がった。	子育て支援課
13	子育て世帯への未来を切り 拓く給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、町の子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯への臨時特別給付金(国庫事業)の対象外となった児童手当(特例給付)を受給している世帯への支援として、国の給付金相当額の給付を行う。	与那原町から令和4年9月分の児童手当(特例給付)が支給された受給者(公務員を除く)	2,528,964	2,528,964		R4.4.1	R4.6.3	申請者への給付率100%	【効果・検証】国の臨時特別給付金の対象外となる 児童手当特例給付受給世帯へ支給。新型コロナウイルス感染症の影響下で、家庭での子どもにかかる経済的負担の軽減に寄与した。	子育て支援課
14	新型コロナウイルスワクチン接種副反応 休業助成金	新型コロナウイルスワクチン接種を受けた者が、副反応と思われる症状により休業を余儀なくされ、かつそのために給与日額等を得られなかった際に、助成金を支給する。そのことで安心してワクチン接種を受けられるようにする。	一定の条件を満たす町民	156,822	156,822		R4.4.1	R5.3.31	10名に対し、144,000円の助成金を支払った	【効果・検証】ワクチン接種副反応により収入が減る恐れのある人への経済的支援ができた。	福祉課
18	感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、新型コロナウイルスワクチン接種の3回目を受けた住民に対して、マスクを配布し感染拡大予防を図る。	3回目のワクチン接種を受けた住民	636,482	636,482		R4.4.1	R5.3.31	ワクチン接種を3回受けた受けた住民へマスクを配布した。	【効果】マスクを配布することで、感染拡大予防を図った。 【検証】ワクチン接種を3回受けた住民へマスクを配布することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を強化し、感染拡大防止に繋がった。	生活環境安全課
19	庁舎等感染予防 事業	新型コロナウイルス感染拡大予防として、住民サービスの根幹となる庁舎等に対して予防対策を実施する。	与那原町	156,266	156,266		R4.6.6	R5.3.31	庁舎内にアルコール噴射機を設置かつ消毒作業等による感染対策行い、庁舎内でのクラスター感染を防ぐ	【効果・検証】感染対策を徹底した結果、庁舎内でのクラスター発生件数が0件となり庁舎閉庁することなく、住民サービスを提供できた。	総務課
20	社会教育施設 感染防止事業	ウィズコロナ下でも町民が安心して社会教育活動を行うことができるよう、アルコール消毒液等必要な物品を設置し、町内社会教育施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。	施設利用者	2,238,076	2,238,076		R4.6.6	R5.3.24	消毒用アルコール29缶、ハンドドライヤー2台、図書除菌機 1台購入	【効果】対象社会施設内でのクラスター発生0件 【検証】対象社会教育に消毒液等を設置することにより施設利用者の感染リスクの低下をまねくことができた。	生涯学習振興課

令和4年度 与那原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

No	事業名	事業概要	事業の対象	総事業費(円)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況 (実績概要)	効果、検証等	担当課名
					うち交付金 充当経費(円)	翌年繰越額 (交付金充当 額)(円)					
21	東部消防組合 感染防止対策 資機材等購入 事業負担金	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に必要な物品を整備し、救急搬送等における隊員等の感染防止を図る。	東部消防組合	1,679,661	1,679,661		R4.6.6	R5.3.31	オゾン発生装置6台を含む資機材等13品目の購入。	【効果】救急搬送等における感染拡大の防止。 【検証】オゾン発生装置を含む資機材の購入で新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を強化し、感染拡大防止に繋がった。	生活環境安全課
23	給食費支援事業(公立保育所・保育園)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、町の子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯への支援として、公立保育所・保育園の9月～3月の3ヶ月分の給食費無償化を行う。	給食費を減免した保育園等	15,224,000	15,224,000		R4.7.29	R5.3.17	保護者に対し施設が給食費の減免を行った分の相当額を補助 9施設	【効果】申請に対する補助率100% 【検証】新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、給食費の減免による子育て世帯への支援を行うことにより、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	子育て支援課
24	給食費支援事業(公立幼稚園)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、町の子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯への支援として、公立幼稚園の9月～3月の給食費無償化を行う。	公立幼稚園2園に通う園児の保護者	1,449,162	1,449,162		R4.7.29	R5.3.31	公立幼稚園の全対象保護者	【効果】申請に対する補助率100% 【検証】新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、給食費の減免による子育て世帯への支援を行うことにより、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	子育て支援課
25	幼稚園給食臨時休園等補助金	新型コロナウイルス感染症により、急遽臨時休園や一部休園となった場合、幼稚園給食のキャンセルが間に合わなかった際の不要となった幼稚園給食の給食費の補填を給食提供者に行う。	給食提供者	40,212	40,212		R4.7.29	R5.3.7	給食提供者	【効果】申請に対する補助率100% 【検証】突発的な児童等のコロナ感染による臨時休園・一部休園等による幼稚園給食キャンセル対応できなかった分の給食費請求に対し補填することができた。	子育て支援課
26	給食費支援事業(小中学校)	新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世代の負担軽減を図るため、給食費(4ヶ月分)を免除することで経済支援を行う。	町立小中学校	30,238,822	30,238,822		R4.7.29	R5.3.24	町内小中学校の学校給食費を一定期間、無償化を行った。	【効果】対象期間の給食費無償化100% 【検証】学校給食費を無償化することで、子育て世帯にかかる経済的な負担軽減を図ることができた。	学校教育課
27	就学継続支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰によって世帯の負担が増加した就学援助等対象児童生徒の保護者に対して臨時特別給付金を交付し経済的支援を行うことにより児童生徒が安定して学習できる環境を維持していく。	準要保護に限る就学援助世帯または、特別支援教育就学奨励費の受給対象となっている児童生徒の保護者	9,240,000	9,240,000		R4.7.29	R5.3.7	1人あたり20,000円給付 対象児童生徒:462人	【効果】対象者への補助率100% 【検証】新型コロナウイルス感染症により困窮する世帯へ給食費を補助することで経済的な負担軽減を図ることができた。	学校教育課
28	学校給食食材高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰分の食材を購入し提供することで、保護者負担である給食費の値上げをせずに従来の質の学校給食を提供する。	町立小中学校に通う児童生徒の保護者	3,753,973	3,753,973		R4.7.29	R5.3.23	町立小中学校の全対象保護者	【効果】物価高騰前のR3年度と比較した食材購入費の値上がり分を補助 【検証】保護者の負担を軽減できた。	学校教育課

令和4年度 与那原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

No	事業名	事業概要	事業の対象	総事業費(円)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況 (実績概要)	効果、検証等	担当課名
					うち交付金 充当経費(円)	翌年繰越額 (交付金充当 額)(円)					
29	与那原町データ放送発信事業	コロナ禍における新たな情報発信手段として、インターネット環境がないご家庭や、スマホやパソコンを持たない人等幅広い世帯に情報を届けることが可能となる、テレビのデータ放送を利用し、適切な情報をいち早く届ける。	与那原町	440,000	440,000		R4.7.29	R5.3.31	町内の新型コロナ感染状況の更新を都度実施。また、沖縄県新型コロナウイルス対処方針の更新やコロナワクチン接種情報等を適宜配信した。	【効果・検証】コロナワクチンやコロナ感染者数などの発信として、インターネット環境がないご家庭や、スマホやパソコンを持たない層に対して情報を届けることができた。	総務課
30	困窮世帯等物資支援事業	コロナ禍における原油高騰等により、必要物資購入が困難になっている困窮世帯及び感染拡大防止のため外出を控えることで必要物資購入が困難になっている新型コロナウイルス感染世帯に対し、物資を提供し、生活の安定を図る。	①困窮世帯 ②感染世帯	8,768,960	8,768,960		R4.7.29	R4.3.13	本事業を、与那原町社会福祉協議会へ委託し実施。 合計663世帯に物資提供ができた。	【効果・検証】本事業を利用した世帯へアンケートを実施し、効果、検証を行った。 約99パーセントの方が「支援があつて良かった」と回答。利用したほとんどの世帯が、物価高騰の中での支援について、助かったと回答。	福祉課
31	公共交通維持支援事業	新型コロナウイルスの影響により、大幅な利用者の減少がある中、公共交通として運行している、路線バス事業者及びタクシー事業者に支援金を交付することで、町民の大事な移動手段を確保することを目的とする。	・町内に主たる事業所があるタクシー事業者並びに個人タクシー及び福祉タクシー ・与那原町内を通過する路線	4,992,400	4,992,400		R4.7.29	R5.3.31	東陽バス6路線、沖縄バス2路線、タクシー会社20事業者への補助金の交付を行った。	【効果】町内を通過する路線バスへ給付100%及び町内に主たる事業所のあるタクシー会社へ給付 91%(22事業者中20事業者)。 (未実施事業者については、申請辞退分) 【検証】申請があつた全ての路線について維持ができており事業効果が発現している。	企画政策課
32	新型コロナウイルス感染症支援対策体制強化事業	新型コロナウイルス感染症への各種支援対策を円滑に執行するため、臨時交付金の活用に係る庁内調整や包括的な感染対策・支援策の進捗管理等の体制強化を図る。	与那原町	1,488,848	1,488,848		R4.7.29	R5.3.31	会計年度職員1名の採用 (令和4年8月～令和5年3月)	【効果・検証】臨時交付金の活用に係る事業検討、交付申請、執行管理等を補助する職員を採用することで、令和4年度臨時交付金の執行率約96%を達成(目標値:90%以上)。	企画政策課
33	学校保健特別対策事業費補助金	児童生徒の学びの機会が損なわれることがないよう、アルコール消毒液等の保健衛生品や学校教育活動の維持継続に必要な備品を購入し、町立小中学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	町立小中学校	5,182,723	2,591,723		R4.7.29	R5.3.15	各小中学校へアルコール消毒液や非接触体温計、マスク等の消耗品、空気清浄機等の備品整備及び修学旅行における貸切バス台数増の実施	【効果・検証】小中3校のアルコール消毒液、非接触体温計等の消耗品の整備、教室の空気清浄器の設置及び修学旅行における貸切バス台数を増やしバス内の感染リスク低減を図るなど感染予防対策強化をおこなった。	学校教育課
35 36 37	2022与那原町つなひきかちゃん商品券事業	新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格の高騰、物価高騰に直面する町民に対して町内で利用できる商品券を配布し、町民の生活支援と地域経済の活性化を図る。	町民	103,498,299	103,498,299		R4.7.29	R5.3.31	A件:全登録店舗利用可能券(3,000円) B件:小規模店舗利用可能券(2,000円) 参加店舗数:107店舗 引換冊数:19,805冊 換金額:9,734千円	【効果・検証】A・B合計5,000円の商品券を配布することで事で発行額99,925,000円の91%にあたる97,347,000円の経済効果を生み出す事ができた。また、年末年始を含む出費多端の時期を利用期間に設定したことで、町民の生活支援を図れたため、事業実施の効果はあったと言える。	観光商工課

令和4年度 与那原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

No	事業名	事業概要	事業の対象	総事業費(円)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況 (実績概要)	効果、検証等	担当課名
					うち交付金 充当経費(円)	翌年繰越額 (交付金充当 額)(円)					
38	与那原中学校 感染防止対策 事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、各教室において、空調機を使用しながら、窓を開けての換気を行っている。そのため、室温上昇にともなう学習環境の改善が課題となっている。感染症対策、学習環境の維持を両立するため、天井付扇風機を設置することにより、室内の空気の循環を促し、換気の促進を図り、感染症拡大対策及び熱中症予防に繋げることを目的とする。	町立中学校	8,305,000	8,305,000		R4.9.12	R5.3.17	1階 保健室、特別支援教室 2階 普通教室、少人数教室 3階 普通教室、少人数教室、美術室 屋内運動場1階 理科室 天井付扇風機 合計93台設置	【効果】 扇風機設置により、普通教室及び少人数教室、特別支援教室の扇風機設置率100% 【検証】 天井付扇風機により、高温となった室内の空気循環・換気ができ、コロナ感染対策の効果が実証できた。	公共施設課
39	与那原大綱曳 感染防止対策 事業	新型コロナウイルス感染症拡大予防として、伝統行事である与那原大綱曳へ参加する各係及び担ぎ手に対し、抗原定性検査を実施することで集団感染予防及び無症状感染者への早期対応を目的とする。	大綱制作参加者及び当日の関係者、各係、担ぎ手	1,979,862	1,486,258		R4.9.12	R4.12.9	抗原定性検査キット、不織布マスク、アルコール製剤、検査陰性確認用リストバンド等の購入及び検査会場支援業務を委託。 抗原定性検査キット:1,595キット 不織布マスク:5,000枚 アルコール製剤:34L リストバンド:1,900本	【効果・検証】各行政区で行われる大綱づくりから大綱曳本番まで参加者への抗原検査、手指消毒、マスク着用などを徹底して行った。結果として無症状者2件を確認。自宅待機へ誘導し、大綱曳でのクラスター感染は0件となった。3年振りの開催に繋がったことは、事業実施の効果と言える。	観光商工課
40	教育IoT環境 整備事業(学 習支援ソフト 事業)	学習用タブレット端末等を活用するために学習用ソフトの導入及び探求学習において有害コンテンツから児童生徒の学習環境を守ることによりGIGAスクール教育の推進を図る。	町立小中学校	853,814	853,814		R4.9.12	R5.3.31	フィルタリングソフトライセンス 3校 使用料及び賃借料 853千円	【効果・検証】 GIGAスクール教育の推進のため授業導入実施率100% 【検証】 フィルタリングソフト導入により有害コンテンツからタブレットレットを使った児童生徒の学習環境を守り、GIGAスクール教育の推進を図ることができた。	学校教育課
42 43	福祉事業所支 援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する介護保険、障害自立サービス事業所に対し支援金を支給して事業所の負担軽減を図り、事業継続を支援する。	一定条件を満たす町内の介護・障害福祉施設	20,600,000	20,600,000		R4.12.5	R5.3.17	63事業所に対し、20,600,000円の助成金を支払った	【効果・検証】昨年、助成を行った63事業所において、R5.4.1時点で事業を継続して行っていることを確認。	福祉課
44 45	医療施設支 援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関に対し支援金を支給し、事業費負担軽減を図り、事業継続を支援する。	入院診療医療施設・外来診療医療施設・調剤薬局	9,800,000	9,800,000		R4.12.1	R5.3.31	エネルギー・食料品等の物価高騰を受けて支払いが増加している医療機関の支援:24施設	【効果】エネルギー・食料品等の物価高騰に起因する医療機関の閉所件数:0件 【検証】物価高騰等による医療機関の負担軽減を図ることで事業継続の支援を行うことができた。	健康保険課
46	保育所等光熱 費負担軽減事 業	コロナ禍において原油価格・物価高騰にかかる影響が様々な人々に及ぶ中、エネルギー価格高騰の影響を受けた町内の保育所等の事業者の負担を軽減するため、光熱費高騰分に相当する額を給付する。	保育施設・学 童クラブ	2,739,506	1,368,506		R4.12.5	R5.3.17	23施設へ補助金等交付	【効果】申請に対する補助率100% 【検証】エネルギー価格高騰の影響を受けた町内の保育所等・学童クラブに光熱費高騰分に相当する額を給付することにより、保育園等・学童クラブの負担軽減を図ることができた。	子育て支援課

令和4年度 与那原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

No	事業名	事業概要	事業の対象	総事業費(円)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況 (実績概要)	効果、検証等	担当課名
					うち交付金 充当経費(円)	翌年繰越額 (交付金充当 額)(円)					
47	保育所等給食 費負担軽減事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、保育園等・学童クラブにおいてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、食材料負担軽減給付金を支給する。	保育施設・学 童クラブ	681,530	354,530		R4.12.5	R5.3.24	9施設へ補助金等交付	【効果】申請に対する補助率100% 【検証】コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保育園等・学童クラブへ食材料費負担軽減給付金を支給することにより、保育園等・学童クラブの負担軽減を図ることができた。	子育て支援課
48	廃棄物等収集 業者支援事業	コロナ過における原油価格・物価高騰が続く中、町内のごみ等の収集運搬を行う業者に対し、継続して業務を遂行してもらうべく支援金を交付する。	町内の廃棄物 等収集業者	1,800,000	1,800,000		R4.12.5	R5.2.22	町内6業者へ各30万円の支援金を交付した。	【効果】支援金交付者おける廃業者0件 【検証】原油価格・物価高騰の影響を受ける廃棄物等収集業者へ支援金を支給することで、経済的な負担を軽減を図ることができた。	生活環境安全課
49	漁業用燃油費 緊急支援事業	コロナ禍における原油価格高騰により漁業経営に影響を受ける漁業者に対し、負担の軽減を図ることを目的に漁業用燃油費高騰分の一部を補助する。	町内在住漁業 者	2,188,474	2,188,474		R4.12.5	R5.3.31	漁業用燃油費補助漁業者：28名	【効果・検証】漁業者の事業継続への支援により当初の目標を達成した(廃業者0件)。	まちづくり課
50	農業用肥料費 緊急支援事業	コロナ禍における肥料価格高騰により農業経営に影響を受ける農業者に対し、負担の軽減を図ることを目的に農業用肥料費高騰分の一部を補助する。	町内在住農業 者	4,848	4,848		R4.12.5	R5.3.31	農業用肥料費補助農業者：1名	【効果・検証】農業者の事業継続への支援により当初の目標を達成した(廃業者0件)。	まちづくり課
51	コンビニ交付 サービス事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止やデジタル社会の基盤となるマイナンバーカード普及を促進するため、コンビニエンスストアでの各種証明書の交付を行う。	町民	4,402,200	4,402,200		R4.4.1	R5.3.31	コンビニエンスストアでの各種証明書の交付(2,722通)	【効果・検証】証明書等の交付総数に占めるコンビニ交付件数の割合 11.9%(R3年度比5.6ポイント増)※R3年度実績6.3% 窓口での混雑軽減実現により、感染症拡大防止につながった。	住民課
52	デジタル行政 手続き促進事業	コロナ禍における新たな生活様式のひとつとして、町公式LINEを活用し行政サービスに関する情報を迅速かつ効果的に発信するとともに、ワクチン接種予約、子育て健診予約など非接触型の行政手続きを実施し、行政のデジタル化を推進する。	与那原町	2,349,600	2,349,600		R4.4.1	R5.3.31	住民へダイレクトに効果的な情報を発信するとともに非接触型の行政サービスを展開することができる。地域住民のLINE登録者数50%以上を目標とする。	【効果・検証】各種コロナワクチン情報やコロナ対策等を発信し、多くの住民に周知できた。また、非接触型のサービスとして、上下水道開栓閉栓名義変更届や子育て応援給付金申請などオンライン申請も可能とした。結果として、令和5年3月末時点の15歳以上の登録者数は約55%となっている。	総務課

令和4年度 与那原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

No	事業名	事業概要	事業の対象	総事業費(円)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況 (実績概要)	効果、検証等	担当課名
					うち交付金 充当経費(円)	翌年繰越額 (交付金充当 額)(円)					
53	LPガス多消費 事業者支援事 業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に 直面するLPガス多消費事業者に対し、支 援金を支給して事業の負担軽減を図り、 事業継続を支援する。	町内に事業者 を有する事業 者	5,600,000	5,600,000		R5.1.12	R5.3.17	給付件数:8事業者 一事業者当たりの給付額:700,000円 給付総額:5,600,000円	【効果・検証】 支援金を交付した事業者へアンケートを行っ たところ、8事業者中7事業者より、事業継続につな がるなどの回答を得た。	観光商工課
54	子ども・子育て 支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策を行いなが ら円滑に保育施設を運営するために必要 な保健衛生用品の確保及び職員等にか かるかかり増し経費を支援する。	保育施設・学童 クラブ・ファミ リーサポートセ ンター等	7,000,281	2,340,281		R4.9.15	R5.3.17	22施設へ補助金交付	【効果】申請に対する助成率100% 【検証】コロナ感染症拡大防止のための物品購入等 の補助を行うことにより、コロナ禍においても継続 的な保育施設等の運営が図られた。	子育て支援課
55	保育対策総合 支援事業費補 助金	町内の公立保育所、法人保育園、地域型 保育事業、認可外保育園において新型コ ロナウイルス感染症対策を行いながら円 滑に保育施設を運営するために必要な保 健衛生用品の確保及び職員等にかかる かかり増し経費を支援する。	保育施設	8,099,030	4,051,030		R4.9.12	R5.3.2	19施設へ補助金等交付	【効果】申請に対する助成率100% 【検証】コロナ感染症拡大防止のための物品購入等 の補助を行うことにより、コロナ禍においても継続 的な保育施設等の運営が図られた。	子育て支援課
56	教育支援体制 整備事業費交 付金	町立幼稚園において新型コロナウイルス 感染症対策を実施するために必要な保健 衛生用品を確保し、感染防止を図る。	町立幼稚園	889,617	445,617		R4.9.12	R5.3.31	町立幼稚園にかかる物品購入等	【効果】申請に対する助成率100% 【検証】コロナ感染症拡大防止のための物品購入等 の補助を行うことにより、コロナ禍においても継続 的な保育施設等の運営が図られた。	子育て支援課
57	疾病予防対策 事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が 続中、各種感染症対策等の事業を行うこ とにより、医療の確保と健康づくりを推進 するため、風しん抗体検査を実施する。	S37年4月2日～ S54年4月1日生 の男性で抗体検 査を未実施者	439,225	73,000		R4.4.1	R5.3.24	令和3年度までに検査を受けていない方 1,824名に対し検査を案内	【効果】1,824名に検査案内を送付し、受検者70件 【検証】未受診者への個別の案内をしているが、受 診率が3.8%程度にとどまっている。周知に力を入 れる必要がある。	健康保険課
58	下水道事業者 支援事業	コロナ禍における電力価格高騰の影響を 受けている下水道事業者に対し電力価格 高騰分相当額を支援することで、事業者 の負担軽減を図り、事業継続を後押しす る。	下水道事業者	48,400	48,400		R5.3.7	R5.3.24	対象施設の電力価格高騰分に充当 対象施設:2施設	【効果・検証】 板良敷並びに当添マンホールポンプ場における動 力費の負担が低減された。	上下水道課
59	水道事業者支 援事業	コロナ禍における電力価格高騰の影響を 受けている水道事業者に対し電力価格 高騰分相当額を支援することで、事業者 の負担軽減を図り、事業継続を後押しす る。	水道事業者	191,400	191,400		R5.3.7	R5.3.24	対象施設の電力価格高騰分に充当 対象施設:5施設	【効果・検証】 配水池並びにポンプ場における動力費の負担が 低減された。	上下水道課